



あづま



第181号

令和元年5月1日発行

議会だより



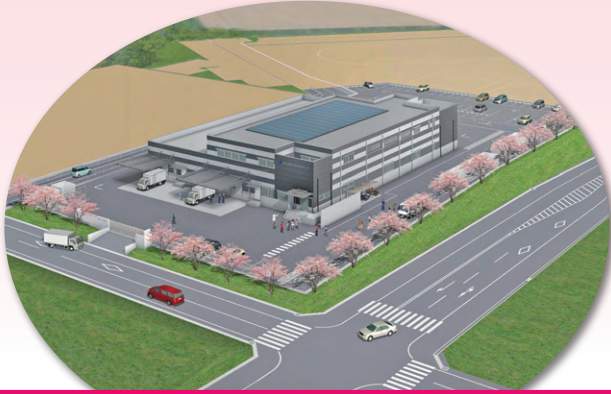
花かつみ園（草木）

-  4P 主な議決内容
-  6P 常任委員会レポート
-  7P~16P 一般質問
-  17P HUG訓練・表彰
-  18P 議員研修

一般会計予算

103億4,300万円

前年度比
11%増



新学校給食センター建設事業
9億3,192万3千円
4,500食に対応した新給食センターを建設。

令和元年度一般会計当初予算は、103億4300万円。
新庁舎建設事業が完了した平成28年度に次いで、過去2番目の予算規模となった。
増加が続く児童・生徒数に対応するため、令和2年9月供用開始を目標に新給食センター建設工事に着手する。



認定子ども園施設等整備事業
2億8,279万円
南部保育園の認定子ども園施設整備支援など。



東部小学校校舎増設事業
200万7千円
不足する教室数確保のため校舎増設。

その他主な新規事業

- AI・ロボティクス研究事業
160万7千円
- 児童発達支援事業
686万4千円
- 風しん対策事業
2,071万8千円
- 社会教育施設等長寿命化計画策定事業
979万7千円
- プレミアム付商品券事業
1億730万6千円
- 土地改良事業（宮津地区）
3,180万6千円
- 畜産クラスター事業
1億339万2千円



阿久比町総合計画等策定事業
2,078万9千円
今後のまちづくりの基本目標を示す新たな指針として総合計画及び関連する計画を策定。

阿久比町には、3つの特別会計と2つの企業会計があります。

特別会計は、一般会計と経理を切り離して特定の事業を行う場合に、条例を制定して設置できます。

阿久比町の特別会計は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つです。

また、企業会計は、独立採算制を原則とし、企業的色彩の強い事業を行う場合に、法令や条例に基づいて設置するもので、阿久比町では水道事業・下水道事業が該当します。

令和元年度当初予算額とともに、各会計を解説します。



国民健康保険特別会計
23億6,257万9千円

国民健康保険（国保）制度の
運営に関する費用

主な財源：国保税、国からの負担金、
一般会計繰入金

主な使い道：国保加入者の医療費や後期
高齢者支援金

水道事業会計（企業会計）
7億572万6千円
(支出ベース)

水道事業に関する費用

主な財源：水道料金

主な使い道：愛知県から水を購入する
費用や、水道施設の
新設・維持管理費用

介護保険特別会計
19億2,600万5千円

介護保険制度の運営に関する費用

主な財源：介護保険料、国などからの
交付金、一般会計繰入金

主な使い道：介護保険サービスの費用

下水道事業会計（企業会計）
8億7,994万4千円
(支出ベース)

公共下水道及び流域下水道の整備や
維持管理に関する費用

主な財源：下水道使用料、
一般会計負担金・出資金
など

主な使い道：下水道施設の維持管理費
や、借金返済

後期高齢者医療特別会計
3億6,146万9千円

後期高齢者医療制度の運営に関する費用

主な財源：後期高齢者医療保険料、
一般会計繰入金

主な使い道：愛知県後期高齢者医療広
域連合への納付金

※後期高齢者医療制度の運営は、広域
連合と阿久比町で協力して行っている

土地取得特別会計は、廃止されました。
下水道特別会計は、新年度より特別会計
から企業会計に移行しました。

平成31年第1回定例会

主な議決内容

会期 / 3月4日～22日

議案 / 条例等15件、補正予算6件、当初予算6件、同意2件、報告3件

可決

半田市と阿久比町との間の一般旅券の申請の受理、交付等に関する事務の委託について

提案理由 愛知県から権限移譲された一般旅券（パスポート）の申請の受理、交付等に関する事務を半田市に委託するため。

可決
平成31年度
阿久比町
一般会計予算

反対討論

竹内 強 議員

格差と貧困が進む中で、国も県も国民の生活を守るどころか大型公共投資ばかりに力を入れていく。そうした中で国や地方の長期債務の残高はGDP（国民総生産）の2倍に達している。このような状況下での消費税の値上げは許されない。さらに消費税が地方財政に与える影響は大きなものがある。阿久比町の31年度予算はこれをきちんと反映したものになつていくのか、多いに疑問がある。

歳出は、これから始まる学校給食センターの建設費用、東部小学校の増設費用に2%増の消費税がかかってくるが、その影響は決して少なくない。消費税対策として「プレミアム付商品券事業」が計画されているが、一時的、限定的なものであり、その効果は多いに疑問がある。消費税増税と抱き合わせで行われる「幼児教育無償化」についての対応も迫られてくる。「ふるさと納税」について、阿久比町では赤字が続いている。新年度予算にあたっては町は「静観」として答えているが、果たしてそれでよいのか。この制度を是認するにしても否定するにしても積極的な対応が必要だと考える。

以上をもって31年度一般会計予算に反対します。

賛成討論

瀧塚 政明 議員

新学校給食センター建設工事を計上したことが大きく影響し、103億4300万円を過去2番目の予算規模である。

- 新規事業として、今後のまちづくりの新たな指針となる第6次総合計画の策定を新規計上。
- 民間保育園が行う認定こども園の施設整備への支援や児童発達支援事業所を新たに開設。
- 放課後児童健全育成事業や子ども医療費支給事業を拡充。
- 保険総合システムにがん検診・母子保健を導入し、新生児聴覚検査の費用補助を新規計上。
- 農業人材力強化総合支援事業や畜産クラスター事業などによる農業者への支援事業。

● 低所得者や子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券事業の新規計上。

- 生活道路や公園の整備事業を実施するほか、民間木造住宅耐震化事業の拡充。
- 地震災害への備えとする災害用備品の確保、防災行政無線のデジタル化への取り組み。
- 一日4500食に対応した安心・安全な給食提供のため、新学校給食センター建設工事費の計上。
- 東部小学校の校舎増設、小中学校の施設改修や学校支援員の増員など教育環境の充実。

厳しい財政状況であることには変わりないが、「安全・安心・安定」「阿久比らしさ」「参画と協働」を基本とした予算編成であると評価する。

平成31年 第1回定例会

○賛成 ×反対 ー議長

議案番号	件名	結果	小柳みゆき	都築清子	都築重信	山本和俊	瀧塚政明	竹内強	渡辺功	三留享	大村文俊	久保秋男	勝山制	山本恭久	沢田栄治
議案	1 阿久比町工場立地法に基づく町準則を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	2 阿久比町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	3 阿久比町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	4 阿久比町公共用物の管理に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	5 阿久比町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
	6 阿久比町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
	7 阿久比町道路路占用料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	8 阿久比町上水道事業給水条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	9 阿久比町土地開発基金条例及び阿久比町土地取得特別会計条例の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	10 半田市と阿久比町との間の一般旅券の申請の受理、交付等に関する事務の委託について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	11 愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	12 阿久比町道路路線の認定及び廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	13 阿久比町立地区公民館の管理に係る指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	14 阿久比町立区民館の管理に係る指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員提出議案	1 阿久比町議会会議規則の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	15 平成30年度阿久比町一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
	16 平成30年度阿久比町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
	17 平成30年度阿久比町土地取得特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	18 平成30年度阿久比町下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	19 平成30年度阿久比町介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
	26 平成30年度阿久比町一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	20 平成31年度阿久比町一般会計予算	可決	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
	21 平成31年度阿久比町国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	22 平成31年度阿久比町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
	23 平成31年度阿久比町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
24 平成31年度阿久比町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
25 平成31年度阿久比町下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
同意	1 副町長の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—
	2 固定資産評価員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—
報告	1 専決処分の報告について（損害賠償及び和解について）														
	2 専決処分の報告について（損害賠償及び和解について）														
	3 専決処分の報告について（工事請負変更契約の締結について）														

同意

副町長の選任・固定資産評価員の選任

の ぎ き ひ で ゆ き
 (新任) 野崎 秀幸 氏



常任委員会レポート

総務建設

阿久比町工場立地法に基づく町準則を定める条例の制定

Q 町内で該当する工場。現在10施設ある。

A

Q 条例制定により該当する工場に影響の有無。

A 今回の工場については規定が緩和されるので影響はない。

阿久比町公共用物の管理に関する条例の一部改正

Q 道路への電柱や構造物などを埋設した業者に対して、使用料を値上げする理由。

A 3年に一度、県は物価変動に合わせて使用料を見直している。町も同じように変動させている。

平成30年度阿久比町一般会計補正予算

Q 防犯カメラ設置費補助金は60万円の減額だが、今年度の設置は

A 2件話があり植地区に設置。

平成31年度阿久比町一般会計予算

Q 業務自動化システム(RPA)導入の利点。

A パソコン上でソフトウェアのロボットによる業務の入力を自動的に、職員の入力ミスや事務作業量の軽減になる。

Q 職員定数225人に対して204人の職員配置。

A 225人までは採用できるが、必要最小限の人数で行っている。

防犯灯整備計画。

Q 蛍光灯型防犯灯は年間300灯をLED化してきた。

A 残り495灯は31年度中にすべて行う。水銀灯型の防犯灯もLED化を進める。

防犯灯設置の要望。

Q 平成29年度35灯、30年度31灯、地区からは30灯以上の要望がある。

A 現地を確認等し、精査して取り付けている。(久保 秋男議員)

文教厚生

阿久比町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

Q 災害を受けた人に対する支援貸付金に保証人をつける理由。

A 国や県への償還義務もあり、貸し倒れにならないよう、保証人を付け、利子を3%から金利なしとした。

阿久比町立地区公民館の管理に係る指定管理者の指定

Q 老朽化の施設修繕費の地区負担。
A 町が定める大規模修繕制度(町1/2、管理地区1/2負担)を活用してもらう。

3月13日に総務建設委員会を、14日に文教厚生委員会を行い、それぞれの委員会に付託された議案の詳細な説明を受け、質疑を行った。主な質疑は次のとおり。

平成30年度阿久比町一般会計補正予算

Q 児童手当支給対象者が1600人以上減少した理由。

A 見込より出生率の低下等もあり、3歳未満児童数が少なかったため。

平成30年度阿久比町国民健康保険特別会計補正予算

Q 財政調整基金を積み立てないのか。

A 平成29年度から30年度で積み立て、31年度以降の財政運用に充てる。31年度は積立しない。

平成30年度阿久比町介護保険特別会計補正予算

Q 実績が予算を下回ったのはなぜか。
A サービスが低下したわけではなく、利用者が見込みより少なかった。

平成31年度阿久比町一般会計予算

Q 旅券発給事務負担の本町負担額。

A 3市3町の均等割と、前々年度の申請件数割で算出。10・4%の308万3000円。

Q 骨髄提供者助成事業費補助金と見込み人数。

A 1人。提供者へ1日2万円7日分、所属する事業者へ1日1万円7日分。

平成31年度阿久比町介護保険特別会計予算

Q 認知症介護家族支援事業の予算増の理由。

A 認知症初期(中期)の介護者家族に問題解決と介護負担軽減支援プログラム研修を実施予定。

(都築 清子議員)

ここが
聞きたい

一般質問 町政を問う

今議会では、3月6日(水)・7日(木)に、9名の議員が一般質問を行いました。
一般質問は、町政全般にわたって、執行機関（町側）に疑問点をたずねるものです。
事前に議長に通告した内容を、受付順に本会議場で質問します。
持ち時間は1人1時間です。
次のページから、本会議場での質疑の概要を1人1ページで、掲載しています。

発言残時間 60分

頁	議員名	質問項目
8	瀧塚 政明	1. 事務事業の行政評価と新年度予算 2. 地籍調査事業への取り組み
9	都築 重信	1. マイナンバーカード 2. 空き家対策 3. 阿久比町の景観づくり
10	勝山 制	1. 教育行政
11	久保 秋男	1. 新年度一般会計予算 2. 特別会計予算
12	都築 清子	1. 住民を守る「風しん予防対策」 2. 放課後児童クラブの体制

頁	議員名	質問項目
13	山本 恭久	1. 障害者福祉の現状と今後の展望 2. 新給食センターの多機能化
14	小柳みゆき	1. 放課後児童クラブ 2. 児童の虐待防止
15	渡辺 功	1. 健全で持続可能な財政運営を行なっていくために
16	竹内 強	1. 請願に対する町の対応 2. 高齢化対策 3. 国民健康保険の抜本的改善

今回の傍聴人数 延べ44人

事務事業の行政評価と新年度予算

教育と子育て支援のまちづくり



瀧塚 政明 議員
(済々会)

行政が行っている様々な仕事を、より効果のある方法へと改善するとともに、今後の予算編成・組織管理・企画・計画の改定などに反映させるため、事務事業の行政評価を行っている。

問 行政評価のプロセス

答 6月に政策協働課から各課へ評価シート作成を指示。部署ごとに評価すべき事務事業を洗い出した後、担当係長は評価シートに事業の目的・内容、事業費の推移、事業実績を記入して一次評価を行う。その後、課長が行う二次評価を経て、町幹部がヒアリングを行い8月末までに最終評価を行う。

問 拡充と評価され、新年度予算に反映した事務事業

答 林務関係、公園緑地、下水道維持管理、防犯対策、交通安全施設整備、放課後児童健全育成、介護保険、母子保健、小・中学校環境整備、新学校給食センター建設、工事

検査事務の11事業。

問 拡充と評価されたが、新年度予算に反映しなかった事務事業とその理由

答 予算に反映しなかった事業ではなく、平成30年度に比べ、予算が増額していない事業は4事業。教育、子育て施策の充実などに限られた財源を最も効率的に配分している。

問 予算編成のプロセス

答 9月下旬に町長より

予算編成方針が示され、各課が行政評価や実施計画を参考に予算見積書を作成。その後、副町長・総務部長査定で予算要求内容を精査し、効果的・効率的配分を行う。

問 新年度予算に新規計上した事務事業

答 表の通り「教育と子育て支援のまちづくり」に主眼を置き計上。

主な新規事業

事業名	金額(千円)
新学校給食センター建設事業	931,923
東部小学校校舎増設事業 (校舎借上料1ヶ月分)	2,007
AIロボティクス事業 (パソコン操作の自動化、AI通訳機の調査・研究)	1,607
保健総合システム事業 (母子保健・がん検診の情報入力機能の追加)	11,418
母子手帳アプリ事業 (母子の健康データ、予防接種の予定管理など)	330
ファミリー・サポート・センター事業 (コーディネーターの配置)	1,559
特例任意接種補助金事業 (予防接種の再接種補助)	145
児童発達支援事業 (英比保育園内に事業所を新設)	6,864
認定こども園施設等整備事業 (南部保育園が認定こども園に移行するための支援など)	282,790

地籍調査事業

着手の予定はない

人に戸籍があるように、土地に地籍がある。

問 地籍調査が進まない要因

地籍調査は、国土調査法に基づき一筆ごとの土地所有者、地番、地目及び境界の調査と面積に関する測量を行い、精度の高い地図などを作成し、土地における地籍の明確化を図ることを目的に実施される事業である。

答 町内の土地は、約6万筆ある。地籍調査には、説明会や土地所有者の立ち合いなど多くの時間と労力が必要である。

問 地籍調査事業の着手見込み

問 地籍調査の必要性をどのように認識しているか。

答 限られた予算や職員体制が整わないため、現在着手の予定はない。

答 地籍調査などによる正確な地籍図や地籍簿が、速やかな災害復旧作業や固定資産税の算出の基礎情報として活用できるなど、正確な土地情報を得ることは重要であると考

問 国土調査法第19条第5項指定への取り組み

えている。

答 同法の指定について、土地区画整理事業のうち宮津特定地区と卯坂南部地区を申請中である。

また、地籍調査と同等の精度を有する面積は、町全体の約31%である。



都築 重信 議員
(済々会)

マイナンバーカード

発行割合約9.2%

マイナンバーカードが
利用され、3年が過ぎた。

問 発行された枚数と発行割合。

答 2634枚（2月1日現在）。人口に占める割合は、約9・2%。

問 カード内の内容情報。公的な身分証明書となる記載事項部分と公的個人認証に係る電子証明書の内容。

答 今後市町村の独自サービスの内容も記録可能。

問 国や公共団体との連携。

答 地方税・住民票関係情報、社会保障給付に関する情報が連携している。

問 カードの利用価値は今後どうなるか。

答 ICチップの空き領域を利用し、将来的には、自治体独自のサービスの利用拡大が見込まれる。

空き家対策

空き家等対策計画を作成

問 町内の空き家の軒数。空き家は、213軒である。

問 所有者不明の空き家の軒数。

答 詳細な再調査をしているものが、5軒ある。

問 特定空き家の軒数。特定空き家はない。

問 平成27年度以降特定空き家が解体された例。

答 特定空き家がないので、解体した例もない。

問 他市町では補助金を出して解体を促しているが、本町は。

答 本町では、補助金制度はない。

問 今後の施策。

答 今後は、空き家等対策計画を作成する予定。また、特定空き家認定

のため、協議会設置についても検討している。

「特定空き家等」とは

法では、そのまま放置すれば倒壊等著しく
保安上危険となるおそれのある状態等で、
放置することが不適切な状態と認められる空家
等とされている。

阿久比町の景観づくり

里山林整備事業を支援

本町は観光資源に乏しい。
景観をよくすることで
観光としての魅力を引き
出せる。

問 雑草対策。

問 河川・道路の草刈り。

答 県の管理する施設は、県が年1回の草刈りを実施。また、河川愛護活動など地元にも協力を得ている。

町の管理する施設は、全ては行えないが、幹線道路は、年2回の草刈りを実施している。

その他地元等で、適正な維持管理をお願いしている。

問 雑草対策。

答 公園の草刈りも一部公園を除き、大多数の公園は、地元の協力で草刈り等を実施している。

地元でできることは地元の協力をお願いしたい。

問 孟宗竹（外来種）を
始めとする放置竹林の
消滅で景観づくり。

答 竹林所有者には適正な管理を、町は「里山林整備事業」で支援したい。

問 あいち森と緑づくり
税の利用は。

答 「森林整備」や「里山林保全」等事業の活用に向け県と協議を進める。

問 土地改良による景観
づくり。町内の土地改良
の進捗状況。

答 約1050ha（町内15地区）が整備された。

問 現在進めている土地
改良。

答 宮津地区と阿久比・矢高地区の2地区を計画している。これ以外の計画地区の予定はない。

教育行政を問う

働き方改革を進める



勝山 制 議員
(済々会)

災害時の危機管理対応

問 児童・生徒の保護者引渡しなどの対応マニュアル。

答 迅速に動くことができるよう、各学校では引き渡し訓練など危機管理マニュアルを整備。

施設の備蓄用品。

問 各小学校の自主防災会倉庫には、小型発電機・投光器・チェーンブロック・ジャッキ・折りたたみ式リヤカー・簡易トイレ。体育館に毛布を配備。

答 中学校・幼稚園には小型発電機・投光器・延長コードが配備されている。

防災教育、訓練。

問 地震や火災を想定した避難訓練を実施、小学校高学年や中学生は災害時には重要な担い手として活躍が期待される。

答 新給食センターの見学会や食育の充実。

問 小中学校・幼稚園や保育園の見学を受け入れ、

調理、食育講習会も行う。

問 地場食材使用率向上。安定供給を確保し、地場食材使用率の向上を図る。

答 国の補助金は確定か。関係各所に働きかけているが、交付されるかは未確定である。

問 給食費の滞納状況。

答 3年間の滞納額合計は、小学校3人で9万5890円、中学校5人で10万2960円、合計8人で19万8850円。

残菜の減量対策。

問 給食主任者会にて、味付けや調理法等を工夫。

中学校関係

問 中学校合唱コンクールをアグピアホールで。

答 1年から3年生まで約700人となり最大400人のアグピアホールでは難しい。

問 プール活用の研究。

答 小学校の水泳の授業を中学校のプールを活用して出来るよう検討する。

問 教室の状況。

答 ICTルーム等の特別教室や特別支援学級も増えているので、今後、教室が不足する。

問 校内と体育授業時のケガの現状。

答 災害給付金対象のケガは体育の授業・部活動でのケガがほとんどである。

東部小学校関係

問 低学年図書室・音楽室は来年度確保出来るか。

答 図書館用パソコンを増設し、貸し出しや返却処理を早くする。

問 低学年の音楽授業は、普通教室で対応する。

答 職員駐車場の検討。北校舎の防災倉庫横を整備した。

問 今後は、体育館の西側を整備する。

問 選択制終了後の適正規模。

答 文部科学省の標準学校規模は、特別支援学級を除き12学級から18学級、大規模校は19学級から30学級、過大規模校は31学級以上である。

問 校舎増設の工程計画。

答 南校舎前の花壇の所に6教室増設する。夏休みに花壇の撤去と基礎工事、運動会後に建設工事を行う。

問 増設校舎に遮熱対策。

答 当然エアコンを設置するが、出来るだけ遮熱対策は行う。

教育委員会関係

問 イエナプランに基づいた教育、小中高を通じたキャリア教育。

答 小中高を通じたキャリア教育も重要なことではあるが、本町では、幼保小中一貫教育を教育の柱とした教育を進めている。

問 教職員の働き方改革。教員が健康的に教育活動に従事できる環境を整えることは、質の高い教育を持続的に行っていくための基盤であるので、教育委員会として、教職員の働き方改革を進めていく。

問 マンモス校に教育指導主事・幹部教職員の増員。

答 マンモス校を運営していくためには、教育環境や人材が重要な要素となり、学校への支援体制や教職員の働き方改革を進めるために、指導主事や幹部教職員の役割は重要だと考えている。

問 小学校卒業式で「はかま着用」に対する見解。

答 必要以上に華美にならず、小学校の卒業を皆で祝福するなかで、次なる旅たちへの準備を進めることが大切だと考える。



久保 秋男 議員
(済々会)

新年度一般会計予算

教育と子育て支援

問 予算の分析・検討。

答 平成31年度一般会計予算総額は103億4千3百万円で、前年度比11%、10億2千3百万の増。予算規模増加の主な要因は新学校給食センターの建設事業約9億3千万円の他、東部小学校の校舎増設、学校支援員の増員、放課後児童クラブの拡充など必要性が高い事業を重点的に予算編成。

歳入では自動車関連企業の業績回復による法人町民税の増収、幼児教育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金、自動車取得税に変わる環境性能割交付金、経済対策のプレミアム付商品券事業に係る国庫補助金など、国の新規施策の情報収集に努め適切な形で予算編成。

問 新たな事業の取組み。

答 「教育と子育て支援のまちづくり」に主眼を置き新規事業を計上している。

問 より力を入れた事業。

答 新学校給食センターの建設、東部小学校6教室増設、放課後児童クラブのクラス数増設、ファミリー・サポート・センターへのコーディネート・センター配置など教育と子育て支援施策に特に力を入れた。

問 町長公約は予算に反映されているか。

答 新規事業を含め、公約の多くを計上している。

問 差し迫った重要課題。

答 児童生徒数の増加に伴い4500食を賄う新学校給食センター、東部小学校の校舎増設、学校支援員の増員配置、中学校の養護教諭補助員新規配置、3クラス増設する放課後児童健全育成事業など。

問 東部小学校の教育環境は課題が多く厳しい状況、必要な予算計上したか。

東部小学校の教育環境は課題が多く厳しい状況、必要な予算計上したか。

問 児童数の増加により

普通教室・特別教室の不足や運動場・体育館の狭さ等課題が多い、学校と相談しながら解決していく。

新年度予算は、6教室の校舎増設、特別な支援が必要な児童への学校支援員の増員など、その他、2020年度より英比小学校との学校選択制を導入していく。

国民健康保険特別会計

問 予算の分析・検討。

答 被保険者数の減少、被用者保険への適用拡大医療費の増加傾向を基に分析し、歳入歳出のバランスを考慮し検討した。

問 過去3年間の1人当たりの医療費の推移。

- ① 平成27年度 33万4691円。
- ② 平成28年度 35万3719円。
- ③ 平成29年度 35万2369円。

特別会計予算

考慮し検討

企業会計 水道事業会計

問 今後の取組み。

答 持続可能な保険医療制度を構築するため、保険料率の改正や医療費抑制のための特定健康診査など予防事業に努める。

問 過去3年間の水道料金滞納者と滞納額。

- ① 平成27年度 2526人。
- ② 平成28年度 1734万6643円。
- ③ 平成29年度 2043人。

後期高齢者医療 特別会計予算

問 過去3年間の一人当たりの医療費の推移。

- ① 平成27年度 85万4924円。
- ② 平成28年度 84万37円。
- ③ 平成29年度 86万8453円。

問 今後の課題。

答 経営基盤強化や安定供給のため、施設の共同利用など県や近隣自治体と広域的連携を検討している。

問 医療費削減の取組み。

答 疾病の早期発見を促すため健康診査、医療費適正の案内、ジェネリック医薬品の推奨、重複・類回受診者への訪問活動を行っている。

既存施設の老朽化・耐震化では計画的な更新を進め、新たな水需要では、既存施設の能力や給水エリアの見直し等の検討を進める。

風しん予防対策

同居家族まで助成金拡大



都築 清子 議員
(公明党)

妊婦が風しんに感染すると先天性風しん症候群という難聴や白内障、心疾患、身体の発達遅れ障がいを持った赤ちゃんが生まれてくる可能性がある。

意される受診票にクーポン券を貼付することで、費用が無料となる。

問 対象年齢男性への対応プロセス。

答 厚生労働省の示す「実施の手引き」に基づき、3年間の計画で、全国的に統一した仕組みで実施。

来年度は、約3300人対象者の内、約1600人を対象にクーポン券を送付する。抗体検査及び予防接種の際に、医療機関等に用

問 同居家族へも抗体検査やワクチン接種の助成。

答 抗体検査については、愛知県が同居家族への対象拡大を予定している。ワクチン接種については、町において同居家族まで対象を広げ、五千円を助成する。

問 ワクチン接種助成条件は「出産未経験者」だけでなく「出産経験者」へも必要ではないか。

答 経産婦への助成対象拡大については、引き続き検討する。



©北条司INSP・「2019劇場版 シティーハンター」制作委員会

放課後児童クラブ体制

長期休み期間も協議検討が課題

問 保護者が共働きで下校後、子どもを預ける場所として放課後児童クラブの役割は大きい。

学校選択制の結果、児童数が確定しだい、待機児童を出さないよう対応する。

問 長期休み期間、町で行えないか。

答 関係部局や既存の委託事業所などと共に協議検討が必要な課題と認識。他市町の状況も参考に検討する。

問 東部小学校新1年生の半分以上が利用希望と聞くが可能か。

答 全て受け入れ可能。利用児童合計295名

(内訳)
・新規71名
・継続224名

問 学校選択制に伴う放課後児童クラブの体制。

答 東部小学校の児童は東部学区の放課後児童クラブ、英比小学校の児童は英比学区の放課後児童クラブを利用する。





山本 恭久 議員
(済々会)

障害者福祉の現状と今後の展望

将来を見据えた対応を図る

問 「障害者自立支援協
議会」で出された課題。
答 特別支援学校の卒業

名称	利用者
障がい者通所事業所	30人
障がい児通所事業所	39人
グループホーム	3人
入所施設	3人

問 町内にある障がい者
や障がい児の通所作業所
と、グループホーム・入
所施設の利用状況。
答 表の通り

配慮を必要とする子		
H28	H29	H30
41人	51人	71人

特別支援学校卒業見込		
2019.3	2020.3	2021.3
2人	6人	5人

問 未就学児で、配慮を
必要とする子の推移(過
去3年間)と、向こう3
年間にみる特別支援学校
の卒業見込み者数。
答 表の通り

生が多くなっており、受
け入れる生活介護事業所
の定員が不足しているこ
と。

町内に障害福祉サービ
ス計画相談支援事業所が
ないこと。
地域生活支援拠点の整
備など。

問 「地域活動支援セン
ター」の事業内容と、利
用状況および課題。
答 ひとりで過ごすこと
ができる障がい者に対し
て居場所を提供し、料理
や創作活動を行っている。
4月の開所から1月末
までに延191人が利用
している。

課題は、来て楽しんで
もらえるプログラム作り。

問 「町立もちの木園」
の運営状況。事業内容。
利用状況。今後の課題と
その対策。
答 平成24年3月から
「社会福祉法人 愛光園」
に事業運営を委託し、現
在24人が、障がいの程度
にあわせて生活介護と就

労継続支援を受けて
いる。
課題は、移転開所
後およそ30年が経過
し、老朽化が著しい
ことと、特別支援学
校卒業生の受入れ体
制を整えることなど
が主なものである。

新・給食センターの多機能化

災害時の支援も担える施設

問 立地条件から考えら
れる災害時の対応。
答 避難所である中学校
に隣接しているため、炊
き出し支援施設として利
用できる。

また、町中心部に位置
する丘陵地のため、食糧
配給基地としての役割を
果たすと共に、災害支援
部隊の連絡調整や待機場
所にも適している。

さらには、隣接してい
る障がい者避難施設との
連携も可能となる。

問 施設の機器・備品類
で災害時に対応できるも
の。
答 調理釜やスチーム・
オーブンなどは、電気と
都市ガス仕様の2種類を
採用するため、復旧状況
に応じた調理が可能とな
る。

また、備蓄倉庫には、
LPガス仕様の移動式回
転釜を2台配置する。
備品類では、4500
食分の食器類と、保温性
の高い2重食缶などが使
用できる。

問 停電時の電力や熱源
の確保。
答 50kw hの太陽光発電
システムを設置するため、
部分調理が可能となる。
熱源は、電気、都市ガ
ス、LPガスの3種類の
機器を配置する。

問 非常食として、対応
可能な食数と飲料水の確
保。
答 4500食のレトル
トカレーとアルファ米を
保管し、飲料水は、最大
貯水量4万2000Lの
受水槽を設置する。

問 その他、防災の観点
から計画・検討されてい
る内容。
答 避難所におけるアレ
ルギー対応が可能。

問 防災機能以外で検討
されている付加機能。
答 イベント開催時の駐
車場と、牛乳パックのリ
サイクル施設などが考え
られる。

放課後児童クラブ

委託業者と連携を図る



小柳みゆき 議員
(佐和の会)

平成31年度の放課後児童クラブの利用状況

名称	利用希望数	クラス数	余裕の有無
げんきッズ東部	178人	4クラス	若干余裕あり
げんきッズあゆみ	117人	3クラス(7月頃から)	余裕なし
げんきッズ英比	119人	3クラス	若干余裕あり
げんきッズ草木	73人	2クラス	余裕あり
げんきッズ南部	93人	2クラス	余裕あり

児童数や共働き家庭の増加、学校選択制により児童クラブ利用人数の変動も考えると不安だという意見を聞く。

問 平成31年度の各学区の児童クラブの利用状況(利用希望数とクラス数)の状況。余裕の有無など。

答 表の通り。

問 英比小学校を選択する児童の数によっては、英比学区の児童クラブのクラス数を増やす必要がある。その対策。

答 できる限り早めの情報を基に委託業者と連携を図って対応する。

問 旧の北原・英保育園など既存の建物の活用。

答 北原保育園は、資機材等の保管場所として今後も同様な活用を考えている。

英保育園も同様な活用を考えているが、建物の活用については、特に慎重に対応していきたい。

問 学校の長期休暇時を中心に学童保育を希望する声も多い。町では、どのような対策を考えているか。

答 関係部局や既存の委託事業所などと共に協議検討が必要な課題と認識しており、他市町の状況も参考に検討する。

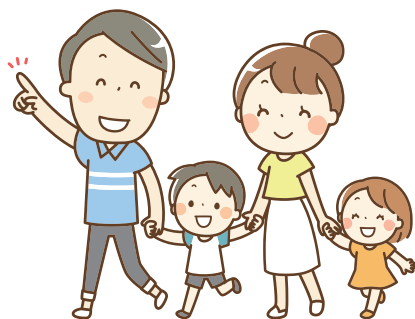
児童虐待防止 幅広い支援の目を築く

連日、児童虐待の悲しい事件が報道され、さらなる法改正が急がれる状態。

本町でも他人事ではなく私たち町民も一丸となって取り組まなければならないと考える。

問 虐待の報告(疑いを含む)はあるか。

答 報告はある。対応は、関係機関の委員や町職員等で即時に対応できるように連携を図っている。



問 過去5年間の報告件数。

答 表の通り。

年度	件数
H26	15件
H27	32件
H28	21件
H29	11件
H30	17件(1月末現在)

問 特に気をつけていること。

答 関係機関との状況の確認、情報共有など連携を密に図り、適正な対応を心掛けている。

支援を解除した場合の影響を慎重に見極め判断する。

問 本町が把握している経過観察を含む件数。

答 12件。

問 虐待防止対策。

答 各種組織に対するPRや相談窓口等による早期発見。

また、一般住民の方にも理解を求め幅広い支援の目を築いて行く。

問 主にどのような事例が報告されているか。

答 身体的虐待であったが、しっかりと家族と話し合い現在では、見守りが続いている。

問 報告されるのは、どのような機関(学校、病院、近所など)が多いか。

答 児童相談所からの報告が多い。次いで学校、近所など。



渡辺 功 議員
(新政会)

持続可能な財政運営

財政的には健全な状態

西郷隆盛の「西郷南洲翁遺訓集」に「会計出納は、全ての制度の基本であって、あらゆる事業はこれによって成り立ち、秩序ある国家を創る上で最重要事であるから、慎重にしなければならぬ」とある。

問 新しい事業を行う際の財政的な裏付け。

答 新規事業に限らず歳入と照合し、愛知県がまとめた「公共施設の財源制度一覧」で国・県の補助金の有無を確認等、財源確保に努めている。地方債も交付税措置を調べ、極力町単独事業とならないよう検討。

問 事業が単発か長期に続くものか、また投資的経費が経常的経費かによって違うが、それらの判断基準と判断期間。

答 特に判断基準を決めている訳ではなく、緊急性により補助金等が無くても事業化するものもあるが、各課には補助対象について必ず調査してもらっている。
総合計画に基づき策定

する実施計画に3カ年の財政計画を作成し、ローリング方式により毎年度見直しを行っている。

問 健全な財政運営を行うなうには中期(5年)、長期(10年)の財政計画が必要と考えるが、財政計画が存在するののか。仮に無いとすれば作成する考え。

答 中期は実施計画の中で3カ年。長期は起債の償還計画は作成しているが、それ以外は、激変する社会情勢から企業の業績を読むことが難しく町税の見込みが立たない。国の制度改正、町の決算状況など刻々と変化の中で長期の見通しは難しい。

問 今後、財政負担が生じる大きい新事業の計画。

答 公共施設等の老朽化対策に多額の事業費が必要。
今後不足する中学校の教室や高齢化、子育て、障害者施策など社会保障関係経費の増額は大きな課題。

3年間の予定事業

2019年度	新学校給食センター建設事業	約9億3,000万円
	南部保育園→認定こども園施設整備補助金	約2億8,000万円
	道路補修事業	約6,800万円
	宮津地区土地改良事業	約3,200万円
2020年度	新学校給食センター建設事業	約9億9,000万円
	防災行政無線デジタル化事業	約4億1,000万円
	小・中学校環境整備事業	約1億9,000万円
2021年度	小・中学校環境整備事業	約1億円
	オアシスセンター整備事業	約4,300万円

修工事実施。
各公共施設については、平成30年度に学校施設、平成31年度に中央公民館本館、図書館、保健センター等の個別施設計画を策定。各種補助事業などを研究し、町の負担軽減に努める。

問 基金別に当該年度使用計画の一覧明示は。

答 毎年度の決算書に財産に関する調書として、基金別の一覧表がある。当該年度に使用する基金は、予算書の歳入18款・繰入金の基金繰入金に、各基金から繰り入れる額を計上しているので参考に。

問 一般会計予算規模が103億円。それに対し地方債残高が約96億円で、財政調整基金残高は16億円の評価は。

答 地方債残高を今後30年間で償還するが、うち、臨時財政対策債約48億4000万円は、地方交付税として20年かけて全額交付。この他にも交付税措置される地方債があり、例えば、31年度予算の、

同報系防災行政無線整備工事設計委託料約1000万円は、「緊急防災・減災事業債」が活用でき、地方債充当率100%で、その70%が交付税措置される。分かりやすく説明すると、1000万円の借入金に補助がつくようなもので、借り入れにより、町の負担が約700万円軽くなり、実質300万円の負担となるとも有利な借り入れである。逆に借り入れをせずに行くと700万円の不利益になるので、最も有利な方法を探しながら事務を行っている。

地方債残高約96億の実質の町負担は約35億3000万円となる。地方債の返済額の大きさを表す実質公債費比率は平成29年度1・1%で、国が定める基準25%を大きく下回っており財政的には健全な状態にある。財政調整基金残高には適正な基準は無く、標準財政規模の10%とも20%とも言われている。災害など不測の事態に備え、標準財政規模の20%程度は備えた

請願に対する対応

近隣市町を参考に考える



竹内 強 議員
(日本共産党)

先の定例会において2件の請願が採択され、2カ月が過ぎた。その後の対応と今後の方針。

高齢化対策

困りごとを調査し対応

高齢者医療対策

問 入園条件「両親ともに社会保険に加入していること」を外す。

答 条件を解除した場合の影響を慎重に見極め判断する。

問 町内での病児保育制度の実現。

答 関係医療機関への聞き取りなど現状把握と近隣市町の動向も参考にし方針を考える。

問 後期高齢者医療費の窓口負担の軽減策。

答 超高齢化社会を迎える中で、医療制度が安定して持続可能なものとなるよう現行制度の維持に努めていく。新たな負担軽減については考えていない。

問 特別養護老人ホームの増設はできないか。

答 特養の必要入所定員総数は、知多半島圏域では必要数をほぼ満たしている。町内には、特養以外の入所施設も順次整備が進んでいる。特別養護老人ホームの増設は、介護人材不足の問題などがあり、容易ではない。

国民健康保険

国に要望していく

国民健康保険税の今後の展望

問 平成31年度の保険税の増激な保険税負担の増加を緩和するため、前年度同様、繰入の措置を講じた。

答 国保の広域化に伴う急激な保険税負担の増加を緩和するため、前年度同様、繰入の措置を講じた。

問 算定方式の資産割を除いた3方式に変えたが、子どもにかかる「均等割」を廃止することはできるか。

答 地方税法に賦課方法の規定があり廃止することはできないが、全国町村会と連携を図りながら、子どもに係る被保険者均等割軽減制度を創設するよう国に要望していく。



訓練

安否確認訓練

HUG(ハグ)訓練
平成31年1月16日

安否確認訓練

阿久比町議会災害対策
会議設置要綱に基づき、
議員の安否、状況確認の
訓練を電話連絡にて行っ
た。

HUG(ハグ)訓練

防災ボランティアあぐ
いの協力によりHUG訓
練を行った。

初めにオリエンテーシ
ョン「避難所と避難所運
営」で「避難場所」と
「避難所」の違い、避難
所開設から撤収までの流
れを学んだ。

避難所運営の4つの基本 方針

- ① 地域の人々の安全を確
保し、生活を再建するた
めの地域の防災拠点とし
て機能
- ② 地域のライフラインが
復旧するころまで設置
- ③ 避難所を利用する人の

自主運営を原則
④ 避難所の後方支援は町
の災害対策本部が主に行
う

避難所開設には施設の
安全確認・施設管理者と
の打合せ・使用方法など
を決めてからやると開設
ができるなど、緊急時に
すぐに対応することが難
しいことを学んだ。

続いて、避難所運営を
皆で考えるための訓練H
UG(ハグ)は

H 避難所
U 運営
G ゲーム

で「やさしく受け入れ
るように」抱きしめる」
の意味。

3班に分かれて行った。
次々と来る避難者の年齢
性別、住所、その人が抱
える事情が書かれたカー
ドを避難所に見立てた平
面図に適切に早く配置、
避難所で起こる様々な出
来事にどう対応してい
くかを模擬体験した。

初めてHUGを受講す
る議員もおり、災害が起
きた時に起こりうる事柄

について学び、適切に判
断することの難しさを実
感した。

また、防災ボランティア
の活動に理解を深め、
敬意を持って感謝した。



真剣に取り組むHUG訓練

表彰

全国町村議会議長会よ
り町村議会議員として、
15年以上在職し、功労の
あった者に与えられる自
治労務者表彰を受けまし
た。

表彰されたのは三留享
議員、久保秋男議員、澤
田道孝元議員です。
議員懇談会で議長より
伝達されました。



三留 享 議員



久保 秋男 議員

女性の活躍と地域の発展

講師 愛知県副知事 宮本悦子氏

平成31年2月18日 阿久比町中央公民館本館301号室



阿久比町議会では、議会人としての資質向上のために、議員研修を行っている。

女性の活躍がなぜ必要なのかについて、少子高齢化の進行と人口減少の到来を迎え、労働力人口の減少、県・市町村ごとの人口性比などのデータを示した。愛知県内の女性31万人が潜在的な働き手として期待されているとした。

また、女性が活躍すると経営効果が上がリ、女性管理職が多い企業ほど業績が向上する傾向がある。世界的に見て、女性の社会進出が進む国ほど出生率が上がっている。日本はまだ低い水準であるとされた。愛知県においては、製造業が盛んなため、男性が多く、20〜34歳の女性は全国で2番目に少ないと話された。



阿久比町の議員の女性比率は、愛知県内で19位であり、職員の管理職の女性の割合は38位であると示された。

女性活躍を進めるポイントとして、配慮しすぎず、多様な人材を積極的に活用し、ワークライフバランスを男女ともに課題とし取り組んでいくべきだとされた。

地域の発展に関しては、子育てには地域の支えが必要と考える人が約9割あり、「子どもの防犯のために声かけや登下校の見守り」「子どもと一緒に遊ぶ人や場があること」「不意の外出時などで子どもを預ける人や場があること」を地域の役割として期待されているとされた。

女性の活躍と男女共同参画を進め、少子高齢化・人口減少への対応として持続可能な地域の発展と夢や希望が叶えられるようにしていこうとまとめられた。



編集後記

ありがとう「平成」。

5月1日からの元号は、「令和」に改められる。

その典拠とした「万葉集」は、豊かな国民文化を象徴した希望に満ちたものと言われている。

日本初の元号「大化」は、645年に始まったが、以降「平成」を継いで「令和」は248番目となる。

先月実施された町議会議員選挙で、当選を果たした議員の任期も同日から始まるのだが、歴史的な節目を重ねると感慨深いものがある。

おのずと、この「議会だより」を担当する編集委員会のメンバーも替わるため、文末の委員5名で行うのは今回が最後となる。ありがとうございました。

今後も、その時々々の時代背景や議会活動が町民の皆様浸透する広報紙であるよう研鑽を積む覚悟である。

(Y・Y)

- 議長 山本 恭久
副委員長 都築 清子
委員 久保 秋男
委員 小柳 みゆき
委員 瀧塚 政明

次回定例会

6月7日(金)

午前10:00~
(開催予定)

皆さんの傍聴を
お待ちしております

問い合わせ先

TEL 48-1111

FAX 48-1711

議会事務局へ